

SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド

愛称 **ベタイン**

追加型投信／内外／債券

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(2016年6月30日設定)
運用方針	安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として、別に定める投資信託証券*への投資を通じて、日系企業が発行する社債等に投資します。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社(海外現地法人等を含む)をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券および金融機関が発行する劣後債を含みます。また、外貨建てのものを含みます。</p> <p>② 実質の投資対象において、流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米国、ユーロ圏および日本の国債に投資することがあります。</p> <p>③ 実質の投資対象において、クレジット・デフォルト・スワップ取引(以下、「CDS取引」といいます。)等デリバティブに投資する場合があります。</p> <p>④ 実質組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時(年1回、毎年6月29日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ・ 留保益の運用方針 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*「別に定める投資信託証券」とは、国内投資信託「ビムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」および国内投資信託「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」です。

運用報告書(全体版)

第2期

決算日: 2018年6月29日

作成対象期間: 2017年6月30日～2018年6月29日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」は、2018年6月29日に第2期の決算を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

〒106-6015 東京都港区六本木1-6-1

☎ 03-6229-0147

(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

🌐 <http://www.sbibim.co.jp/>

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。



◀ 設定以来の運用実績 ▶

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
(設定日) 2016年6月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 10,921
1期(2017年6月29日)	9,768	100	△ 1.3	98.9	8,097
2期(2018年6月29日)	9,547	0	△ 2.3	98.9	3,051

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

◀ 当期中の基準価額と市況等の推移 ▶

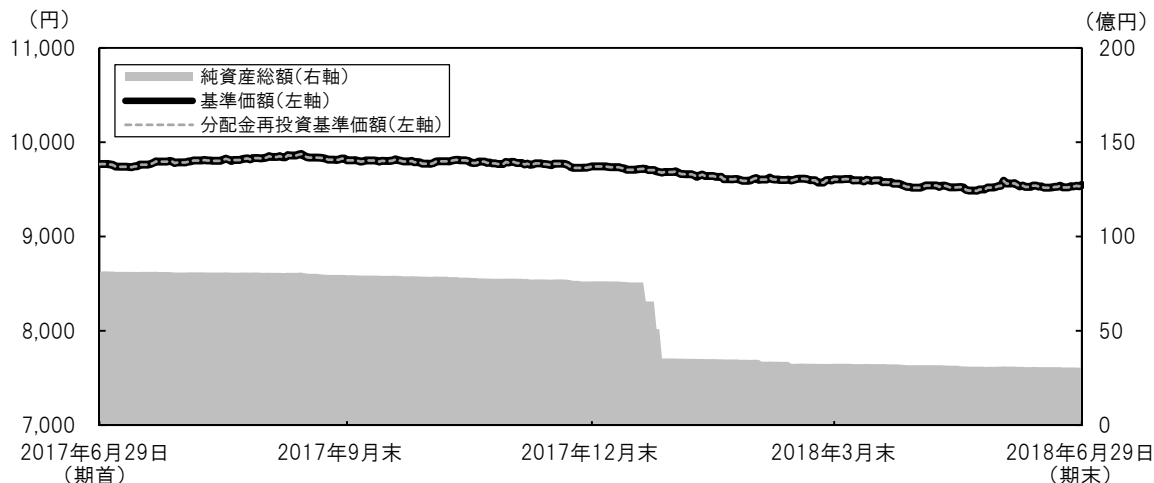
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2017年6月29日	円 9,768	% —	% 98.9
6月末	9,770	0.0	98.3
7月末	9,787	0.2	99.1
8月末	9,852	0.9	98.7
9月末	9,808	0.4	100.0
10月末	9,777	0.1	100.1
11月末	9,791	0.2	99.6
12月末	9,744	△ 0.2	97.8
2018年1月末	9,664	△ 1.1	96.7
2月末	9,620	△ 1.5	97.8
3月末	9,607	△ 1.6	99.0
4月末	9,518	△ 2.6	98.8
5月末	9,591	△ 1.8	99.0
(期末) 2018年6月29日	9,547	△ 2.3	98.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

◀ 基準価額等の推移 ▶ (2017年6月30日～2018年6月29日)



期 首 : 9,768円

期 末 : 9,547円(既払分配金(税込み):0円)

騰 落 率 : △ 2.26%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

◀ 基準価額の主な変動要因 ▶ (2017年6月30日～2018年6月29日)

【上昇要因】

日系企業が発行する社債等からの利子収入が積み上がったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

米国債利回り上昇の影響を受けた日系企業が発行する米ドル建て社債の利回りが上昇(債券価格が下落した)こと、為替ヘッジのためのコストおよび信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◀ 投資環境 ▶ (2017年6月30日～2018年6月29日)

期の前半は、トランプ政権に対する批判が高まったことや、同政権をめぐるロシア疑惑、また北朝鮮によるミサイル発射など朝鮮半島での緊張の高まり等の不安材料を背景に、当ファンドが保有する外貨建て日系企業社債等の利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

期の後半は、大幅な法人税減税を含む税制改革法案が成立したことから、景気刺激効果への期待の高まりを受けて、当ファンドが保有する外貨建て日系企業社債等の利回りも上昇(債券価格は下落)しました。

なお、当作成期において、米連邦準備制度理事会(FRB)が計3回(各0.25%幅)の政策金利の引き上げを実施したことなどから、米ドルの為替ヘッジコストは上昇しました。また、外貨建て日系企業社債市場では、日系企業に対する業績回復期待の高まりなどから、スプレッド(国債利回りに対する上乘せ金利)は安定的に推移しました。

◀ 当ファンドのポートフォリオ ▶ (2017年6月30日～2018年6月29日)

< 当ファンド >

「ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

< ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

外貨建て日系企業社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。また、外貨建資産にかかる為替リスクは原則としてフルヘッジしました。

< FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

◀ 当ファンドのベンチマークとの差異 ▶ (2017年6月30日～2018年6月29日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

◀ 分配金 ▶ (2017年6月30日～2018年6月29日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、次の通りいたしました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2017年6月30日～2018年6月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	128

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◀ 今後の運用方針 ▶ (2017年6月30日～2018年6月29日)

< 当ファンド >

引き続き、主として、「ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

< ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

米国の政策金利は、FOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーが中立金利(最終的な政策金利の水準とも呼ばれる)としてみている3%に近づきつつある状況です。今後については、政策動向によっては変動が高まる相場環境も想定されますが、米国の景気がピークを迎えつつある点を考えますと、足元の米国景気拡大を前提とした金利上昇の継続には限界が近づきつつあると考えられます。また引き続き世界経済は良好とみられますが、同時に景気サイクルが終盤であることも意識した運用が重要とみています。この点から、ファンダメンタルズが良好かつ高格付けの外貨建て日系企業社債は、今後、安定性を保ちつつインカムの積み上げを期待できる魅力的な資産クラスとして注目されます。

当戦略の運用においては、引き続き、世界経済や金利動向に加え、外貨建て社債の需給動向や発行体毎のファンダメンタルズ等を考慮し、投資妙味があるとみられる銘柄を厳選し投資を行う方針です。

< FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

≪ 1万口当たりの費用明細 ≫ (2017年6月30日～2018年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.23	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(10)	(0.10)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0.10)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.03)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.06	(b) その他費用＝ 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(4)	(0.04)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷 費 用）	(2)	(0.02)	開示資料等の作成・印刷費用等
（そ の 他）	(0)	(0.00)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	29	0.29	
期中の平均基準価額は、9,698円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◀ 売買及び取引の状況 ▶ (2017年6月30日～2018年6月29日)

投資信託証券

銘柄		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
国		千口	千円	千口	千円
内	ピムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	81,699	78,637	5,096,823	4,900,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

◀ 利害関係人との取引状況等 ▶ (2017年6月30日～2018年6月29日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◀ 組入資産の明細 ▶ (2018年6月29日現在)

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
	ピムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	8,219,535	3,204,410	3,015,670	98.8
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,003	1,003	995	0.0
合計	口数・金額	8,220,538	3,205,414	3,016,666	—
	銘柄数 < 比率 >	—	—	2銘柄	< 98.9% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未满是切捨て。

◀ 投資信託財産の構成 ▶ (2018年6月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 3,016,666	% 98.3
コール・ローン等、その他	50,714	1.7
投資信託財産総額	3,067,380	100.0

(注) 金額の単位未满是切捨て。

◀ 特定資産の価格等の調査 ▶

該当事項はありません。

◀ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ▶

(2018年6月29日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,067,380,209	
コール・ローン等	50,713,583	
投資信託受益証券(評価額)	3,016,666,626	
(B) 負債	16,100,390	
未払解約金	9,699,914	
未払信託報酬	4,635,470	
未払利息	146	
その他未払費用	1,764,860	
(C) 純資産総額(A-B)	3,051,279,819	
元本	3,196,218,477	
次期繰越損益金	△ 144,938,658	
(D) 受益権総口数	3,196,218,477口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,547円	

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	8,289,819,618円
期中追加設定元本額	209,005,751円
期中一部解約元本額	5,302,606,892円

◀ 損益の状況 ▶

(2017年6月30日～2018年6月29日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	52,343,705	
受取配当金	52,399,305	
受取利息	36	
支払利息	△ 55,636	
(B) 有価証券売買損益	△ 104,247,548	
売買益	46,934,333	
売買損	△ 151,181,881	
(C) 信託報酬等	△ 18,042,827	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 69,946,670	
(E) 前期繰越損益金	△ 68,111,610	
(F) 追加信託差損益金	△ 6,880,378	
(配当等相当額)	(848,286)	
(売買損益相当額)	(△ 7,728,664)	
(G) 合計(D+E+F)	△ 144,938,658	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	△ 144,938,658	
追加信託差損益金	△ 6,880,378	
(配当等相当額)	(848,286)	
(売買損益相当額)	(△ 7,728,664)	
分配準備積立金	40,215,645	
繰越損益金	△ 178,273,925	

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,300,878円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(848,286円)および分配準備積立金(5,914,767円)より分配対象収益は41,063,931円(1万口当たり128.48円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(ご参考)

■ 主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	ビムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)
基本的性格	追加型証券投資信託/適格機関投資家私募
基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>以下に掲げる有価証券及び金融商品等を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本国内企業が発行する社債(実質的に日本国内企業が発行する債券(日本国内企業が保証するSPCが発行する債券等)と委託者が判断する債券を含む。) ・ 国債、地方債、政府機関債 ・ 短期金融商品(上記各有価証券の発行体の商品に限定します。) ・ 政府短期証券 ・ 上記に関連する金融派生商品(クレジット・デフォルト・スワップや金利スワップ等)を主要投資対象とするケイマン籍会社型投資信託の投資証券
投資態度	<p>① 日本国内企業が発行する社債(実質的に日本国内企業が発行する債券(日本国内企業が保証するSPCが発行する債券等)と委託者が判断する債券を含む。)を高位に組み入れます。</p> <p>② ポートフォリオの平均デュレーションは7年以下とします。</p> <p>③ 取得時における発行体格付け(母体企業の発行体格付けを含む)がA-/A3格以上、短期証券はA-2/P-2格以上(格付はムーディーズ、S&P、フィッチ、R&I、JCRの最も高いものを採用します。また、格付がない場合は委託者または運用指図権限の委託先が判断する格付を用います。)の債券に限定します。</p> <p>なお、ファンドが投資するケイマン籍会社型投資信託において、投資対象であるクレジットインデックスの構成銘柄は格付け制限を受けません。</p> <p>④ 外貨建資産にかかる為替リスクは原則としてフルヘッジします。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 同一発行体への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、同一業種への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、国債、地方債、政府機関債は対象外とします。業種はパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社が公表するインデックスのサブセクター第四分類に従います。</p> <p>② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③ 投資証券および外国投資証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	毎年3月25日、6月25日、9月25日および12月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配します。
委託会社	ビムコジャパンリミテッド

● ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)の状況

2018年6月29日現在入手している最新(2018年3月26日現在)の状況です。

◀ 有価証券明細表 ▶ (2018年3月26日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Cayman Japan Credit Segregated Portfolio	123,608,659	121,803,973	
小計			123,608,659	121,803,973	—
円	地方債証券	第161回神奈川県公募公債	100,000,000	101,562,300	
小計		第72回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,471,200	
			200,000,000	203,033,500	—
米ドル	国債証券	0% TREASURY BILL	1,900,000	1,897,324.80	
小計				1,900,000	1,897,324.80 (199,219,104)
米ドル	特殊債券	2% DEVELOPMENT BK OF JAPAN	200,000	193,410.60	
		2% JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	1,000,000	958,711.00	
		2.125% JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	600,000	586,969.80	
		2.5% DEVELOPMENT BK OF JAPAN	200,000	195,885.80	
		2.625% JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	1,100,000	1,081,769.70	
小計			3,100,000	3,016,746.90 (316,758,424)	
米ドル	社債券	2.091% CENTRAL NIPPON EXPRESSWAY	700,000	675,620.40	
		2.437% KOMATSU FINANCE AMERICA	800,000	772,756.00	
		2.55% SUNTORY HLDG LTD	500,000	480,739.50	
		2.567% CENTRAL NIPPON EXPRESSW	950,000	930,356.85	
		2.601% MIZUHO FINANCIAL GRP	215,000	207,926.93	
		2.625% MITSUBISHI CORP	700,000	685,302.80	
		2.65% SMBC AVIATION CAPITAL FI	800,000	779,785.60	
		2.65% SMBC AVIATION CAPITAL FI	300,000	292,419.60	
		2.652% MITSUBISHI UFJ LEASE AN	800,000	771,000.00	
		2.757% MITSUBISHI UFJ FIN GRP	300,000	276,443.70	
		2.9% ORIX CORP	600,000	586,504.80	
		3% SMBC AVIATION CAPITAL FI	200,000	195,411.20	
		3.129% DAIWA SECURITIES GRP	400,000	394,216.80	
		3.129% DAIWA SECURITIES GRP	1,000,000	985,542.00	
	3.477% MIZUHO FINANCIAL GRP	300,000	291,207.00		

小計		3.65% MITSUI FUDOSAN CO LTD	500,000	502,872.50	
		3.85% MITSUBISHI UFJ FIN GRP	900,000	897,135.30	
		4.6% MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3	1,620,000	1,668,391.02	
		4.85% SUMITOMO MITSUI BANKING	2,080,000	2,176,372.64	
		5% NIPPON LIFE INSURANCE	1,700,000	1,776,143.00	
		HITACHI CAPITAL UK PLC_FLOATIN	1,000,000	1,000,000.00	
		MEIJI YASUDA LIFE INSURA_FLOAT	500,000	520,625.00	
		TOYOTA IND REGS_FLOATING	1,200,000	1,207,026.00	
小計			18,065,000	18,073,798.64	(1,897,748,857)
オーストラリア・ドル	社債券	3.61% TOYOTA MOTOR FINANCE BV	1,698,000	1,717,146.64	
		3.662% SUMITOMO MITSUI FINL GR	1,000,000	1,012,038.00	
		BK TOKYO-MIT UFJ SYDNEY_FLOAT	600,000	598,716.00	
		SUMITOMO MITSUI FINL_FLOATING	1,100,000	1,098,949.50	
小計			4,398,000	4,426,850.14	(359,061,814)
カナダ・ドル	社債券	1.823% HONDA CANADA FINANCE I	200,000	193,586.00	
小計			200,000	193,586.00	(15,800,489)
合計				3,113,426,161	
				(2,788,588,688)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建保有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建保有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 1 銘柄	8.3%	86.5%
	特殊債券 5 銘柄	13.1%	
	社債券(一般債) 23 銘柄	78.6%	
オーストラリア・ドル	社債券(一般債) 4 銘柄	100.0%	12.9%
カナダ・ドル	社債券(一般債) 1 銘柄	100.0%	0.6%

貸借対照表

(単位:円)

	前期 平成 29 年 3 月 27 日現在	当期 平成 30 年 3 月 26 日現在
資産の部		
流動資産		
預金	41,501,046	23,518,289
金銭信託	78,520,748	1,329,601
国債証券	—	199,219,104
地方債証券	310,634,455	203,033,500
特殊債券	647,426,492	316,758,424
社債券	6,789,195,907	2,272,611,160
投資信託受益証券	297,397,562	121,803,973
派生商品評価勘定	135,202,545	63,978,088
未収入金	81,104,595	—
未収利息	48,383,861	21,153,367
前払費用	9,734,554	2,361,429
その他未収収益	—	354,389
流動資産合計	8,439,101,765	3,226,121,324
資産合計	8,439,101,765	3,226,121,324
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	18,509,557	11,069,458
未払金	84,280,000	—
未払収益分配金	102,556,594	11,798,935
未払受託者報酬	426,495	247,484
未払委託者報酬	6,077,526	3,526,581
その他未払費用	571,860	135,179
流動負債合計	212,422,032	26,777,637
負債合計	212,422,032	26,777,637
純資産の部		
元本等		
元本	8,546,382,853	3,371,124,449
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△ 319,703,120	△ 171,780,762
(分配準備積立金)	32,954,110	44,199,168
元本等合計	8,226,679,733	3,199,343,687
純資産合計	8,226,679,733	3,199,343,687
負債純資産合計	8,439,101,765	3,226,121,324

損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期		当期	
	自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 27 日	自 平成 29 年 3 月 28 日 至 平成 30 年 3 月 26 日	自 平成 29 年 3 月 28 日 至 平成 30 年 3 月 26 日	自 平成 29 年 3 月 28 日 至 平成 30 年 3 月 26 日
営業収益				
受取利息	185,007,856		194,136,178	
有価証券売買等損益	△ 320,969,720		△ 6,174,917	
為替差損益	△ 110,641,244		△ 110,855,616	
その他収益	1,631,050		809,477	
営業収益合計	△ 244,972,058		77,915,122	
営業費用				
受託者報酬	1,547,116		1,539,042	
委託者報酬	22,046,237		21,931,334	
その他費用	2,198,268		2,538,460	
営業費用合計	25,791,621		26,008,836	
営業利益又は営業損失(△)	△ 270,763,679		51,906,286	
経常利益又は経常損失(△)	△ 270,763,679		51,906,286	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 270,763,679		51,906,286	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△ 56,520,466		△ 11,803,231	
期首剰余金又は期首欠損金(△)	—		△ 319,703,120	
剰余金増加額又は欠損金減少額	868,763		186,778,726	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	868,763		186,778,726	
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,772,076		6,436,374	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,772,076		6,436,374	
分配金	102,556,594		96,129,511	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△ 319,703,120		△ 171,780,762	

● FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)の状況

2018年6月29日現在入手している最新(第7期決算日(2017年9月25日現在))の状況です。

◀ 1万口当たりの費用明細 ▶

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016年9月27日～2017年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.140	(a) 信託報酬＝ 〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,952円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(11)	(0.108)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	14	0.142	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◀ 組入資産の明細 ▶

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
短期金融資産 マザーファンド	4,029	5,988	6,076

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は7,606,795千口です。

◀ 投資信託財産の構成 ▶

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
短期金融資産 マザーファンド	6,076	99.9
コール・ローン等、その他	7	0.1
投資信託財産総額	6,083	100.0

≪ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ≫

(2017年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,083,591
コール・ローン等	7,283
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	6,076,285
未収入金	23
(B) 負債	4,340
未払信託報酬	4,236
その他未払費用	104
(C) 純資産総額(A-B)	6,079,251
元本	6,115,034
次期繰越損益金	△ 35,783
(D) 受益権総口数	6,115,034口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,941円

≪ 損益の状況 ≫

(2016年9月27日～2017年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 3,884
売買損	△ 3,884
(B) 信託報酬等	△ 7,784
(C) 当期損益金(A+B)	△ 11,668
(D) 前期繰越損益金	△ 8,372
(E) 追加信託差損益金	△ 15,743
(配当等相当額)	(199,608)
(売買損益相当額)	(△ 215,351)
(F) 計(C+D+E)	△ 35,783
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 35,783
追加信託差損益金	△ 15,743
(配当等相当額)	(199,661)
(売買損益相当額)	(△ 215,404)
分配準備積立金	95,831
繰越損益金	△ 115,871

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド(FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用))が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド(第10期決算日(2017年9月25日現在))」の組入資産の内容等の状況

《 1万口当たりの費用明細 》

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016年9月27日～2017年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.001	(a) その他費用= $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

《 組入資産の明細 》

国内(邦貨建)公社債

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	300,000 (300,000)	300,946 (300,946)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)	— (—)	3.9 (3.9)
合 計	300,000 (300,000)	300,946 (300,946)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)	— (—)	3.9 (3.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期 末				
銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第414回中部電力株式会社社債	2.7	100,000	100,432	2017/11/24
第485回中部電力株式会社社債	1.77	100,000	100,280	2017/11/24
第311回中国電力株式会社社債	2.9	100,000	100,234	2017/10/25
合 計		300,000	300,946	

◀ 投資信託財産の構成 ▶

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 300,946	% 3.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,418,054	96.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,719,000	100.0

≪ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ≫

(2017年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,719,000,526
コール・ローン等	7,415,332,683
公社債(評価額)	300,946,000
未収利息	2,721,843
(B) 負債	1,413,811
未払解約金	1,400,023
未払利息	13,788
(C) 純資産総額(A-B)	7,717,586,715
元本	7,606,795,223
次期繰越損益金	110,791,492
(D) 受益権総口数	7,606,795,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,146円

≪ 損益の状況 ≫

(2016年9月27日～2017年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,564,469
受取利息	19,252,387
支払利息	△ 8,687,918
(B) 有価証券売買損益	△ 19,396,600
売買損	△ 19,396,600
(C) その他費用	△ 72,211
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,904,342
(E) 前期繰越損益金	115,183,301
(F) 追加信託差損益金	284,496,770
(G) 解約差損益金	△ 279,984,237
(H) 計 (D+E+F+G)	110,791,492
次期繰越損益金(H)	110,791,492

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。